

平成 30 年 6 月

# 学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園  
大原簿記情報医療専門学校浜松校  
学校関係者評価委員会

平成 30 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

なお、関係者からの評価と助言を踏まえ、改善のための方策を順次実施しています。

## 1. 教育理念・目標

### 【課題】

全て「適切～ほぼ適切」との評価である。

しかし、評価項目「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」「④学校の理念・目的・育成人材・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」、「⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向け方向づけられているか」の項目で「ほぼ適切」の評価が半数以上あり、更なる改善が必要である。

### 【今後の改善方策】

本校の教育は、地元企業を中心とした幅広い分野のビジネス業界への就職を目指している。限られた専門分野に特化した職業教育や資格取得では無い分、世の中の急激な変化の影響を受け易い一面がある。今後発展する AI 技術を視野に入れて、どのような産業が生き残り、どのような教育が受け入れられるのか、なかなか確たる将来構想は抱きにくいのが現実である。この辺りの不安が評価の要因となっていると判断している。

学園が掲げる学生の入学目的は、「高度な専門能力」「職場の基礎能力」を身につけ、精神的・経済的な独立意識と、社会やクラスの形成者意識の養成を図ることである。そして、そのための手段のひとつとして、学園が独自に開発した「4つの職場検定」を実施し、学生が職業人としての基礎能力を身につけることができるようにしている。

また、各学科の専門能力については、学内に設置しているカリキュラム検討委員会において、社会構造や業界ニーズの変化に対応したカリキュラムの検討を重ねることにより、徐々に改善がされている。さらに本校の全学科が文部科学省より職業実践専門課程としての認定を取得している。これも本校が、社会から要求されるレベルの教育を行っていることの評価であると考え。以上のような既に実施し効果が出ている内容を、教職員全員が正しく理解するように周知していく事や、より高い効果が発揮されるよう、教職員の教育レベルを上げるための学内研修を行っていく事で改善を図っていく。

毎年教員自身が企業に出向き、OJT研修を受けている。今後も継続して実施していくことで、社会で要求される職場能力を理解し、今後の教育に生かしていく。

④については、保護者や学校外部に対しての周知が足りないとの意見もある。引き続き、社会変化に対応したカリキュラムや学生が学内の授業等で培っている職業人としての能力などの教育内容を、学校説明会や保護者説明会などで十分に説明していくように努めていく。

### 【関係者評価】

今年も弊社に新入社員が入社してきたが、当然1人1人身に着けてきた能力・技術に違いがある。これは当然であるが共通している事もある。それは成人として当然出来るだろうと思うことが出来ないこと。例えば「返事をする」とか「報告・連絡・相談」であるとかが出来ていない。それを考えると、本校で実施をしているPCP教育という、就職2年目程度の職務能力を在学中に目指す教育は、高く評価をしている。

また、課題に挙げられていた、「時代の変化に対応した専門学校教育のあり方」を見極めるのは難しいのではないかと。どの会社も将来のニーズを探るため様々なリサーチを行なっているが、自信を持って将来の需要を予測し、対策を行なっているとは思えない。学校の教育水準は非常に高いので、これまでの教育に自信を持って続けてもらいたい。

一つ挙げるならば、今後IT教育は最低限の知識習得は必須になるのではないかと。AI時代を迎えるにあたり、時代の動きを理解するうえでの基礎知識となるはずである。

学校の教育水準はかなり高いので、そのことを広く周知し、地元企業や高校生、保護者、学校外部の様々な人々に知ってもらい、学校の評判を高めてもらいたい。

事業経営には必須である年度ごとの事業計画を専門学校が定め、毎月の月例報告を行い、全教職員がその情報を共有して業務を遂行していることはすばらしい取り組みである。

ビジネス系専門学校として専門知識以外に、ビジネス基礎能力（IT活用力、海外行動力、協調行動、自己管理能力）を習得するカリキュラムがあるが、これは知識に偏らない人材育成に力をいれていることの表れだと評価している。

これまで以上に今後も、地域の発展に尽くせる人材の輩出を期待したい。

## 2. 学校運営

### 【課題】

概ね「適切～ほぼ適切」と評価されたが、評価項目「③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか」「④人事、給与に関する規定は整備されているか」「⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか」に「ほぼ適切」の評価が多く、「やや不適切」の評価も受けている。

この③、④、⑤に関しては、全教職員が日常的に確認できるものと、組織責任者でなければなかなか確認が難しいものがある。教職員にとって関心が高い項目だけに、定期的にかかれる会議や研修の機会を利用して、丁寧な説明により周知を図っていく努力が必要である。

「⑧情報システム化等による業務の効率化がはかられているか」では、「ほぼ適切」が半数、「やや不適切」「不適切」の評価も出ている。当校では平成29年から新たに学生管理システムが導入された。新ソフトへの切り替えにより成績管理、出欠管理などの学内業務については、一層の効率化と使い勝手の向上が期待されているが、システムの完全稼働には年数を要するため、導入の効果を全職員が実感できるまでにはしばらく期間が必要である。

### 【今後の改善方策】

評価項目③、④、⑤に関しては、今年度も引き続きその改定の都度、全教職員対象の教育研修を実施していく事になる。また、定期的な説明や会議や研修を通しての職員教育の機会を増やすことで解決していきたい。

評価項目⑧については、本年度中に、入学希望者情報・入学者管理・学生管理（成績管理・出欠管理）・学納金管理等についての一元化ソフトの導入がおこなわれた。導入後のスムーズな運営のために操作方の研修なども随時行われているが、現場の職員の中には、導入されたソフトに拠って、より高いレベルでのシステムの効率化や、操作性の向上を求めている者も多くいる。今後はシステム導入担当者との綿密な情報交換等を通じて、より使い易いシステムの統合や改修を図っていく。さらに全教職員に対しては、業務閑散期を利用しての集中研修や毎月の会議を通じてスムーズな運営を行なっていく。

### 【関係者評価】

数年前より引き続きの課題となっている「情報システムによる業務の効率化」については、入学管理・学生管理・学納金管理等についての一元化ソフトの導入が行われ、本格的に運用していると報告があり安心した。まだ、新ソフトの利用が十分では無いと認識している教職員もいるようなので、より効率的な運用をしてもらいたい。

しかし、新ソフトの導入は初期段階では必ずしも効率化に繋がらない場合もあるので、利用法の研修などをしっかり行い目的を果たす努力をしてほしい。

学校教育にも AI の発展によって出欠管理など、新たに取り入れる技術も出てくると思う。上手く導入していくことを望む。

コンプライアンス体制、特に情報管理に関しては、個人情報取扱規則を定め注意喚起をしているということだが、情報流出は大きな社会問題となるので全職員の高い意識による取り組みが大切である。学校運営においては、学園諸規則（就業規則、給与規程）を定め、規定に基づいて適切に運営をしているということなので問題はない。単年度の学校運営についても、詳細な事業計画や運営組織などが明記された学校運営計画書を毎年作成し、其れに基づき事業を進めていると説明を受けた。学校でありながら一般企業レベルで学校運営がされていると感心した。

人事、給与に関する規定に関しては、どの会社でも不満を持っている者はいる。定められた規定に沿って公正、公平に行っていれば良いと考える。

## 3. 教育活動

### 【課題】

全体としては、「適切～ほぼ適切」と評価された。

「⑦授業評価の実施・評価体制はあるか」「⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」「⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか」「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力養成など資質の向上のための取り組みが行なわれているか」の項目で「ほぼ適切」過半を占め、⑦⑫⑬では「やや不適切」の評価もある。

⑫、⑬の項目は昨年度に引き続いて「やや不適切」の評価が出ているが、今年度も継続課題として、関連分野における企業との連携を深める等の対処をしていく。

評価項目「⑭職員の能力開発のための研修等がおこなわれているか」は昨年度「やや不適切」が多く、他と比較して低い評価を受けていたが、今年度は「やや不適切」の評価をした者はなかった。従来より学園全体で、担当専門科目以外の資格取得を奨励し、業務領域の拡大と人間的視野の拡大を目指してきた。また、さらに今年度は、教員が関連業界へ実習に行き、実務の経験を積んでいる。このような教職員への研修等の取り組みを続けていった結果だと考える。

#### 【今後の改善方策】

評価項目⑦に関して、本校は検定試験の結果や、学生満足度調査などにより授業の評価をしているが、この事を全教職員に周知徹底していくことで、授業や学生指導に対する意識を高めていく。

また、毎年カリキュラム委員会や学校関係者評価委員会を開催し、外部からの学園の評価や助言を受けている。そして、そこで出た提案等をカリキュラムの中に組み込み、社会のニーズに応える教育内容に改善している。評価項目⑫、⑬の改善方策に関しては、各委員会の外部委員の協力を仰ぎ、関係業界とも連携し、実務家を招いての授業や教職員の学習や研修の機会提供などを学科会議で検討していくことにする。

#### 【関係者評価】

学園独自の職員研修制度に多くの教職員が参加し、各教員が能力アップ研修や資格取得に取り組む姿勢を高く評価したい。また、外部機関が実施する研修にも参加しているとの事であるが、選抜方法に一定の基準が無いと不平不満が出てくるので気をつけてもらいたい。今後も教職員の自己研鑽を推進してほしい。

学生に配布される学生手帳は、長年の学園教育の集大成として完成度は高い。この学生手帳を利用することにより、高い水準での自己管理能力を身に付けることができると思う。

昨年度から学生全員に対し、インターンシップを行う教育システムを確立したことは高く評価している。会計事務所を始め学科と関連する業界のインターンシップの協力を依頼するのは大変だったと思う。

各業界事業所と連携したインターンシップ、ボランティアなどの職業実習が教育プログラムに体系化されていることは評価に値する。

## 4. 学修成果

### 【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。

今年度「やや不適切」の評価を受けたのは、評価項目「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」である。これは卒業生に関して、十分な把握ができていないのではという評価である。本校には同窓会のような組織化された卒業生との接点がないため、卒業生対応は本校にとって課題の一つである。

昨年度「やや不適切」があった「③退学率の低減が図られているか」と「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の2項目については、今年度「やや不適切」の評価をした者は無かった。

評価項目③については、退学者を無くすのは難しいが、最低限に留める努力を引き続き検討課題としていかなければならない。評価項目⑤については、在学中に実施する教育カリキュラムに、卒業後のキャリア形成を考慮した内容を加えるなど、引き続き努力していく。

### 【今後の改善方策】

評価項目④に関して、卒業生の活躍状況や評価は、就職サポート室担当者による企業訪問時の聞き取り調査において把握をしている。これによって得られた情報は、卒業後のキャリア形成への効果把握や教育活動への改善に活用ができていたので、今後もその精度や頻度を上げていく工夫をおこなっていく。また、毎年2月に「OB&OG学生交流会」を開催している。ここでは、多分野で活躍している卒業生を学校に招いて、在校生の前で、最新の業界情報や仕事のやりがいなどを語ってもらっている。こうしたイベントを通じて多くの卒業生との接点を持つ機会を増やし、卒業後の活躍や、キャリア形成への効果を把握していきたい。

### 【関係者評価】

今年度、在学中の就職決定が100%ということを知った。素晴らしい結果だと感嘆する。現在の経済情勢では就職率が良いのは当然であるが、ここまで高い就職率は高く評価できる。専門学校の教育成果は資格試験合格と就職決定であると理解している。以前から資格取得には定評があったが、就職も100%であればこれ以上の成果は無い。大原ブランドの価値がより高まったのではないかと。

そしてこれらはクラス担任制による木目細かな指導の結果として実現できるものであることも理解した。

卒業生のその後の活動把握については、就職担当者が各企業へ伺うときに聞き取りをするだけでなく自宅へアンケートを送付して調査するという方法もとってみてはどうか？学校側だけでなく、学生を受け入れている企業側としても、そのアンケートの評価概要を確認し改善に役立てたいと思うのではないかと。しかしその実施においては、時間と費用が掛かるので、効率の良いシステムを考えて欲しい。

今後も大原出身であることを誇りにもてるような大原ブランドを作っていってもらいたい。

## 5. 学生支援

### 【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。

評価項目「④学生の健康管理を担う組織体制はあるか」と「⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか」の2項目は、昨年度同様に「やや不適切」の評価がされた。

評価項目「③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか」「⑥学生の生活環境への支援は行われているか」「⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか」の評価は前年に比べ改善されている。

### 【今後の改善方策】

評価項目④に関しては、学内に保健室などの設備が無いことへの評価であるが、全学生を対象とした定期健康診断や感染症対策などを時期に応じて実施している。評価項目⑤に関しても、学生達が授業カリキュラムにはない他分野の資格取得を目指す場合に、他の資格取得授業を受講できる制度がある。また、海外研修支援制度やボランティアやサークル活動への支援もおこなっている。

このように、ある程度環境整備は出来ているので、学生、教職員に対し周知し、理解をさせていくことで改善できると考えている。

### 【関係者評価】

本校独自の学費納入システムとして、学費の毎月分納制度があり、毎月振り込まれる奨学金と学費の納

期を連動させることにより自力で就学をする学生を支援する制度があると聞いた。他の専門学校では実施していない制度であり、進学を断念せずにすむ素晴らしい制度だと思う。月々分納制度や資格取得などによる学費の減免措置は、保護者の経済的事情によってやる気の有る学生の進学機会が奪われることのないようにするものである。このような措置が本校で取られていることはとても良いことだと思う。また、学生募集の方法としても有効であり評価できる。

最近話題となっている「学び直し教育」について、本校では夜間や土曜日に付帯教育を開講していると聞いた。卒業生は割引価格で受講できるということであるが、これは在学中に取得できなかった資格に挑戦する者や、新たな知識や資格が必要となった者にとって良いシステムであり評価できる。

本校はクラス担任制度を採用していることにより、担任が学生との信頼関係を築き、個別面談などを実施し、就職指導、資格取得指導、生活相談を実施しているとのこと。学生個人の特性を知った上で行う面談は、学生に寄り添ったものとなり、有効であると評価する。

高校との連携については、今年度も本校の教員や学生が商業高校に出かけ簿記検定対策の指導をおこなったり、就職講演に出かけたりしているとのこと。今後も多くの高校と連携体制が取れるように努力してもらいたい。

## 6. 教育環境

### 【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されたが、全項目で「やや不適切」の評価もあった。

評価項目「①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」については、授業用パソコンの更新を行い授業性能としては問題が無くなったのであるが、最新のアプリケーションソフトの導入や職員用のパソコン性能やタブレット型端末の校内使用環境向上への要望などが、「やや不適切」評価の要因となっているので、今後も必要な都度設備の更新をしていく。

評価項目「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」については今年も「やや不適切」の評価があった。実習設備やインターンシップに関しては十分な体制を敷いていると理解しているが、海外研修については、最近の国際情勢を考えると積極的に推奨しにくい面もある。

評価項目「③防災に対する体制は整備されているか」については、体制作りや物品購入だけではなく、全職員に対し防災訓練の実施や制度活用の方法を研修していく必要がある。

### 【今後の改善方策】

評価項目①については、最新のアプリケーションソフトの導入、職員用および学生用のパソコンの買換え、学生用タブレット端末の更新など、今後も教育施設・設備のメンテナンスや更新により、教育効果の向上を図っていく予定である。

評価項目②について、本校のインターンシップについては全学生が関連業界企業での外部実習に参加できる体制が整備されているが、1年次の早い時期に業界研究ができるインターンシップ体制の整備が次の課題である。

また、海外研修に関しては、正確な海外情勢についての情報収集をすると同時に、国内でも海外研修と同等の成果が得られる研修を検討していく。

評価項目③について、体制作りや物品購入は済んでいるので、全職員に対し防災訓練の実施や設備の使

用法講習、制度活用の方法を研修していく必要がある。

#### 【関係者評価】

教育環境については、今年度校内無線LANの回線環境改善をおこない、セキュリティーを強化したとのこと。くれぐれも情報漏洩などを起こさないように注意を払っていただきたい。技術革新の早いITの分野で、一定の設備環境を維持することは難しいことであるが、それが出来ていることは評価できる。防災に関しては学内訓練だけでなく、地域の防災訓練にも積極的に参加することが大切に思う。来年度から海外留学プログラムがスタートすると聞いたが、社会のグローバル化が進む中、多くの学生が海外体験の出来る環境を整えることはとても大事なことである。また、昨年度から本校の学生全員がインターンシップ・プログラムを受けているということである。実際に企業に出向くことで、業界の理解や職種の理解が促進されると思う。今後もより多くの企業と提携できるよう努力してもらいたい。

## 7. 学生の受入れ募集

#### 【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

「適切」の評価が多いが、現状では入学者数が募集定員に達していないため、より多くの入学者獲得が必要である。教育成果を正確かつ迅速に、HPや案内書を通して高等学校へ伝えることで本学を理解してもらい、募集に結びつけることが課題である。

また、今後は大学卒業者や、社会人経験者への募集活動の強化も課題である。

#### 【今後の改善方策】

学生募集のあり方、方法を再検討し、より効果的な募集を心がける。特に入学対象者については、高校卒に偏りがちな現状から、大学・短大・専門の既卒者や中退者も幅広く受け入れる工夫を今以上に取り入れる必要がある。

学生に対する経済的支援策として、月払い分納制度を整備している。これを積極的に告知して入学者増加につなげたい。

本校専門課程の全学科が、厚生労働省、教育訓練給付制度の専門実践教育訓練講座として指定をされた。これにより、2年以上会社員だった者が本学に入学する場合、「教育訓練給付金」と「教育訓練支援給付金」の2つが支給されるようになった。これに関する広報を展開し、既卒者への募集を促進していく。本校の公認会計士税理士科が厚生労働省、公共職業訓練長期人材育成コースに認定された。また、同様の制度として、本校の公認会計士税理士科が厚生労働省、公共職業訓練長期人材育成コースに認定された。今後需要増が期待される社会人の学び直しのための受け入れ講座として、募集の間口拡大に繋がればよいと考える。

#### 【関係者評価】

入学案内書の学費納入制度と特別奨学生制度の説明を受けたが、優れた制度であると思う。特に奨学金とリンクした学費の支払いが可能となる月々分納制度や、資格取得などによる学費の減免措置は、保護者の経済的事情によってやる気の有る学生の進学機会が奪われることのないようにするものである。学生募集の方法としても有効であり評価できる。

在学生の多くは静岡県西部で就職することを希望しており、その希望に沿った就職を果たしているとのこと。地元貢献する人材を育成している学校として、地元発展のために、学校の魅力を広く高校生に

伝え募集活動の成果を出してほしい。

昨年度も挙がっていたが、募集定員の充足率は充分ではないので、ブログやツイッターなどの SNS や、先程説明を受けた今年度新設の「長期高度人材育成コース」や「専門実践教育訓練給付制度」を積極的に広報し、募集に繋げてもらいたい。

## 8. 財務

### 【課題】

全て「適切～ほぼ適切」と評価された。

評価項目「②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか」、「④財務情報公開の体制整備はできているか」に「ほぼ適切」が少し多くなっている。これは引き続きの課題であるが、公正妥当とされる計画、公開整備はできていると思われるため、教職員にその内容を周知していくことで改善すると判断する。

また、評価項目「①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか」については、今後 18 歳人口の減少が確実とされるなか、高卒生以外の大卒生や社会人等を幅広く募集の対象としていかなければならないという学園喫緊の課題を含んでいる。

### 【今後の改善方策】

評価項目②に関しては、通常行なうべき計画・体制が整えられているので、このことを教職員に周知していくことで改善を図っていく。また、学園経理財務室と連携し引き続き適切に対応していく。

評価項目④については、情報が本校のホームページにて公開されている。意識の低い教職員に対する啓蒙を引き続いて実施していく。

### 【関係者評価】

財務項目に関しては、特に問題点は見受けられない。

委員全員でホームページ上の財務情報を確認したが、このように財務情報が公開されており、また、静岡県への報告も毎年行っているということなので、適切な運営がされていると評価できる。

大学と比べると専門学校への補助金は少ないとのことであるが、借入金の無い健全な財務体質は高く評価できる。今後も、適切な財務運営や情報公開を行ってもらいたい。

## 9. 法令等の遵守

### 【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

今年度は評価項目「②個人情報に関し、その保護のための対策がとらえているか」と「④自己評価の結果を公開しているか」に「やや不適切」の評価がついた。評価項目②は、個人情報の保護については、責任者としての対応は当然であるが、全教職員がその重要性を理解し遵守すべき事柄と認識することが大切であり、形式に流されることのない様な啓蒙を図っていく。また、評価項目④については、ホームページにて公開をしているので、職員への周知が引き続いての課題である。

### 【今後の改善方策】

評価項目②については、個人情報の保護を全教職員が遵守すべき事と認識し、引き続き校長や部長が先



頭に立って法令遵守に努めるとともに、毎月開催される地区連絡会議や授業閑散期の職員研修の機会を利用して全体への啓蒙を図る。

評価項目④については、ホームページの検索方法を周知することで手軽に閲覧できるようにする。

また、今年度の自己点検においても評価項目は、全般的に「ほぼ適切」が多い傾向である。今後も引き続き、学校法人立専修学校として法令遵守に努めていく。

#### 【関係者評価】

法令等の遵守の項目について問題は無いと思われる。

一般企業では指紋認証など最新システムを導入しているのだが、学校ではそこまでの対策はとっていないようである。個人情報の漏洩など、情報管理の失敗が企業業績を著しく悪化させることに繋がるため、本校としても個人情報の漏洩などが無いように一層の注意を払ってほしい。

自己点検・自己評価の結果や学校関係者評価委員会の評価結果の公開については、適切に行っているようである。せっかく非常に高い評価を得ているわけであるから、ホームページに開示情報が掲載されることを広く周知することが必要だと思う。

## 10. 社会貢献・地域貢献

#### 【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

今年度の自己点検における評価項目の数値は昨年とほぼ同じ数値となっている。これは各項目の内容が充実し、地域社会に受け入れられてきたことが要因となっていると判断している。今後も引き続き学生ボランティア活動への奨励支援や、地域の社会貢献活動に力を入れていく。

#### 【今後の改善方策】

従来より、学校に対しボランティア要請があった場合は積極的に受け入れ、広く学生に参加奨励の案内をしている。今後は受け身のボランティアだけでなく、学生自身が主体となって運営するボランティアイベントの企画なども、学校としてバックアップをしていく。

また、災害が発生した場合に学内においても募金活動を実施している。また、今年も学生数名が東北でのボランティア活動に参加している。本校としては、学生の活動を手助けする支援を今後も行っていく。

#### 【関係者評価】

社会貢献・地域貢献の項目については特に問題は見当たらない。

本校では本年度中に地元の小学校と提携して、小学生対象のジュニアプログラミング教育を実施する予定であると伺った。これは専門学校ならではの優れた地域貢献であると評価できる。また、静岡県委託事業・公共職業訓練を積極的に実施しているということだが、これも立派な社会貢献である。

学生のボランティア活動については、本校としても積極的に参加奨励をしているとの報告があった。浜松駅前活性化の地域イベントや講演会・会議の受付等、ボランティア活動への参加は学生の成長に繋がり、地域貢献にもなるので積極的に活用してほしい。

### 学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	牛田 策啓	牛田策啓税理士事務所 所長

委員	高塚 陽介	国際観光株式会社 西部営業所 次長
委員	堀内 章伸	社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐
委員	中島 俊岳	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 法人本部 総務部 次長
委員	鈴木 基生	田町パークビル株式会社 代表取締役
委員	杵屋 英夫	浜松商工会議所 産業振興部 部長